

調 査 票

番 号	13	所管府省名	厚生労働省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 (http://www.rfo.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	-	0人	0人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成17年10月1日現在)	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	23人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	0人
平成18年4月1日現在	同上	35人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	11人	0人
平成19年4月1日現在	同上	38人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	0人
	同上	16人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	0人
	同上	16人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	0人
	同上	16人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	0人	0人
発足時(平成17年10月1日現在)	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	1人	3人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成16年度)	-
発足時 (平成17年度:平成17年10月～18年3月)	15,255千円
平成18年度	30,954千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間 (平成16年度)	-	- 千円
発足時 (平成17年10月～18年3月)	理事長	10,767千円
	理事 (非常勤)	1,644千円
	監事 (非常勤)	1,422千円
	監事 (非常勤)	1,422千円
平成18年度	理事長	21,978千円
	理事 (非常勤)	3,288千円
	監事 (非常勤)	2,844千円
	監事 (非常勤)	2,844千円
平成19年度 (4月～9月までの6カ月分)	理事長	11,173千円
	理事 (非常勤)	1,644千円
	監事 (非常勤)	1,422千円
	監事 (非常勤)	1,422千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
水島 藤一郎	-	-	理事長	平17.10.1	58歳
(株)三井住友銀行 顧問 平17.9.30 退職					
-			-	-	-
玉置 和宏	-	-	理事(非常勤)	平17.10.1	66歳
毎日新聞社論説委員					
毎日新聞社			特別顧問	常勤	有給
中川 幹也	-	-	監事(非常勤)	平17.10.1	65歳
中川幹也公認会計士事務所					
監査法人クラリティ			代表社員・公認会計士	常勤	有給
永松 東興	-	-	監事(非常勤)	平17.10.1	65歳
(株)フタ・アト・パートナーズ 取締役					
(株)フタ・アト・パートナーズ			取締役	非常勤	有給

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成17年10月～18年3月)	0千円 (0千円)	0千円	0千円	-	-
平成18年度	802千円 (0千円)	401千円	0千円	1年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計 算 式
発足時(平成17年10月～18年3月)	-	-	-
平成18年度	-	-	-

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成17年10月～18年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成17年度～22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>(1)一般管理費(人件費を除く。)については、効率的な執行に努め、中期目標期間の最終の事業年度において、対平成17年度比10%以上の額を節減する。</p> <p>(2)「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、的確な業務を執行する体制を維持しつつ、平成21年度末までに、平成17年度に比べて4%以上の人員の削減を行う。 また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを進める。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成17年10月～18年3月)	<p>(1)一般管理費(人件費を除く。)については、機構の設立にあたり、機構事務室改修工事、パソコン機器導入、事務机等備品購入等の初度経費について、一般競争入札による調達を行うなど、必要最小限の経費の執行に努めた。</p> <p>(2)常勤職員数の抑制については、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、的確な業務を執行する体制を維持しつつ、国家公務員に準じた人員削減を行うこととしている。(平成17年度の削減数は「0」)</p>	<p>施設整理機構に与えられた使命を果たすために必要な基盤づくりが、相当の努力によってできたことは大きな評価に値するものであり、中期目標の初年度に当たる平成17年度の業務実績については、全体としては施設整理機構の設立目的に沿って適切に業務を実施したと評価できる。今後、営業を続けている施設を譲渡していくに当たって、年金資金等の損失を最小化するという考え方を基本としつつ、公共性や雇用にも配慮した「官業から民業への橋渡し」が適切に実施されていくことを大いに期待したい。</p>

平成18年度	(1)一般管理費(人件費を除く。)については、予算51百万円に対し実績38百万円と13百万円を節減した。これは、少額の契約(消耗品等)であっても複数社から見積り合わせを行い、また、通信費、定期購読物、保守経費についてもその必要性、内容等を精査するなど、必要最小限の経費の執行に努めたことによる。	予算、収支計画及び資金計画については、経費の節減を見込んだ中期計画の予算を作成し、当該予算による運営が適切に行われている。収支計画における収益の部は予算比17億円プラスの274億円、費用の部は予算比181億円マイナスの154億円であり、その結果、総利益は120億円となり、予算比198億円プラスとなっている。収益の部の実績が予算を上回った主たる要因は、施設譲渡により生じた収入が、予算257億円に対して実績271億円で予算対比14億円プラス、簿価対比137億円プラス、出資価格対比73億円プラスと大幅に上回ったためである。予算差異はあるものの、収入増、経費節減を図った結果であり、大いに評価ができる。
	(2)売却業務が本格化し業務量が増加する中、業務の効率化を図りつつ現状人員数を維持した。職員の給与については、俸級表の細分化、諸手当額の見直し等、国家公務員の給与構造改革に準じた給与規程の見直しを行った。	人事については、職員の専門性を高め、その勤務成績を考慮した人事評価を実施するため、譲渡専門職員については、民間に準じ成果主義に基づく実績評価を、一般職員については、国家公務員に準じた実績評価と能力評価による評価制度を導入するなど、計画どおり適切に行われている。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

厚生労働省独立行政法人評価委員会より18年度については、以下の評価をいただいているところである。

平成18年度における譲渡業務の実績は、落札ベースで62施設81物件約287億円の売却額であり、件数は平成18年度計画を下回っているが、売却額では29億円上回り、出資価格対比では139.1%の実績となり、発足以来の実績でも売却額350億円で、出資価格対比140.9%となっている。これは、都市部における不動産市況の改善という背景はあるものの、事業価値、不動産調査の詳細等を提示したマーケティング活動や銀行、地元有力企業等からの情報収集等の取組の成果と認められ大いに評価できる。

また、平均応札件数及び落札率とも大幅に改善しており、マーケティング活動を本格化したことに加えて、最低売却価格を入札前に開示する入札方式の導入等の取組による成果が現れているものと認められる。

施設の事業継続については、前述のように事業価値、不動産調査の詳細及びキャッシュフローに着目したマーケティング活動等の結果、施設譲渡時に事業を行っていた45施設のうち8割にあたる35施設について事業が継続されており、公共性に配慮した事業継続の取組は大きく評価できる。

施設従業員の雇用についても、施設の事業継続を図ることにより、施設譲渡時に従業員がいた45施設のうち6割にあたる28施設において雇用の継続が図られており、相当の実績を上げている。

一方、譲渡業務を行うための業務経費については、必要最小限の経費の執行に努めたことや最適な販売形態に向けて工夫・努力した結果、予算に対して5,968百万円の節減がされたことは評価できる。

経費予算については、今後も大幅な節減が期待される。

16 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
--------------------	---------

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
-	-	-	-

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
-	-	-	-	-

備考 当機構を退職した者の再就職先を把握していないため記載していない。

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。